

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月29日
【事業年度】	第27期(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
【会社名】	株式会社コパ・コーポレーション
【英訳名】	C o p a C o r p o r a t i o n I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 泰助
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南二丁目23番7号
【電話番号】	03-5724-4302
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 吉川 秀人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南二丁目23番7号
【電話番号】	03-5724-4302
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 吉川 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2021年 3 月	2022年 2 月	2023年 2 月	2024年 2 月	2025年 2 月
売上高 (千円)	6,750,241	3,865,594	2,572,852	2,205,457	2,052,289
経常利益又は経常損失 () (千円)	927,484	133,845	117,094	371,162	278,838
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	575,944	89,865	133,340	1,281,854	437,770
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	401,160	401,160	401,160	401,160	401,160
発行済株式総数 (株)	2,963,000	2,963,000	2,963,000	2,963,000	2,963,000
純資産額 (千円)	2,802,499	2,892,709	2,759,313	1,477,429	1,039,659
総資産額 (千円)	3,431,856	3,303,257	3,364,476	1,646,593	1,272,331
1 株当たり純資産額 (円)	945.85	976.29	931.29	498.65	350.90
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 () (円)	207.65	30.33	45.00	432.63	147.75
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	201.36	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.7	87.6	82.0	89.7	81.7
自己資本利益率 (%)	27.1	3.2	4.7	60.5	34.8
株価収益率 (倍)	20.2	32.4	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,187	672,048	536,485	398,402	209,139
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,213	8,444	76,425	114,786	15,367
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	645,591	157,011	92,339	250,171	71
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,617,756	1,094,274	1,646,673	883,312	658,733
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	33 〔4〕	42 〔5〕	47 〔5〕	43 〔3〕	45 〔3〕
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	- (-)	23.4 (97.8)	16.4 (106.1)	20.1 (149.3)	12.9 (87.0)
最高株価 (円)	9,320	4,380	1,373	1,661	1,349
最低株価 (円)	3,650	930	673	481	500

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 1 株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施しておりませんので記載しておりません。

4. 第23期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当社は2020年 6 月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から第23期事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第25期、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 株価収益率については、第25期、第26期及び第27期は当期純損失であるため、記載しておりません。
7. 従業員数は就業人員数であり、〔 〕内に臨時雇用者としてアルバイト（1日8時間換算）を外数で記載しております。
8. 第23期の株主総利回り及び比較指標については、2020年6月24日をもって東京証券取引所マザーズに上場したため、記載しておりません。
9. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所グロース市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。
10. 2021年6月25日開催の第23回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から2月末日に変更しました。従って、第24期は2021年4月1日から2022年2月28日の11か月間となっております。

2 【沿革】

当社は、実演販売の文化を清く正しく美しく継承することを目的として1998年10月に設立されました。当社設立以降の当社に係る経緯は次のとおりであります。

年月	概要
1998年10月	東京都中野区にて有限会社コパ・コーポレーションを設立
1999年11月	店頭販売を開始
2003年 5 月	インターネット通販を開始
2003年11月	TV通販での実演販売を開始
2006年 1 月	本社を東京都渋谷区に移転
2006年12月	株式会社に組織変更
2006年12月	実演販売士育成スクールを運営して人材を育成・紹介する目的で、株式会社実演販売士協会を設立
2007年 2 月	株式会社実演販売士協会が実演販売士育成セミナー（現「売の極意塾」）を開始
2010年 3 月	BtoC事業の展開を目的として、ハイホームマーケット株式会社を設立
2010年 5 月	ハイホームマーケット株式会社がソーシャル通販「ウォ！の王様」（注１）を開始
2010年12月	ハイホームマーケット株式会社が「ウォLive」（注２）を開始
2015年 1 月	経営の合理化のため、株式会社実演販売士協会及びハイホームマーケット株式会社を当社に吸収合併
2018年 4 月	自社直営店舗「デモカウ」を東京ソラマチ（東京都墨田区）に出店
2018年 5 月	自社ECサイト「デモカウ」を開始
2020年 6 月	東京証券取引所マザーズ市場（現 東京証券取引所グロース市場）に株式を上場
2020年12月	自社直営店舗「デモカウ」の２号店を北千住マルイ（東京都足立区）に出店
2023年 2 月	販促ポータルサイト「スグデル」のサービスを開始
2023年 8 月	ライブ配信型クラウドファンディング「わくたん」事業を開始

（注） １．所属の実演販売士がプレゼンターを務め実演販売を交えながら商品を販売する消費者参加型のインターネット通販番組
 ２．「ウォ！の王様」においてユーザーが配信されている番組を観ながら、リアルタイムにチャットで参加できる動画配信システム

3 【事業の内容】

当社は設立以来、「やさしさと感動を売って、人々に笑顔を与える」という経営理念のもと、実演販売を柱として生活用品を中心とした商品（掃除用クロス「パルスイクロス」、ゴムを使用したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」、カビ取り剤「スパイダージェル」等）を販売してまいりました。

当社の強みは実演販売です。実演販売とは、実演販売士が消費者の目の前で実際に商品を使って見せて使用価値をアピールし、購入を促す販売手法です。実演販売は、対象とする商品の使用方法や特徴、効果、利点等を消費者へ直接伝えることができ、能動的に需要を喚起させることができる手法です。当社は自社の役職員及び業務委託先として実演販売士を擁しております。実演販売士は、売り場で消費者に対して話す内容を事前に実演口上として作り上げ、実演販売を開始した後も実演口上を何度もブラッシュアップし、販売力を向上させる努力を続けております。また、実演販売は単に売るだけではなく、広告効果も高いため売り場への営業ツールとしての機能も有します。さらに、実演販売士は売り場において消費者の動向を体感していることもあり、商品の目利き力を備えることができ、次に売れる商品についてメーカーや工場と共同で企画し、発売前から販売まで携わる力が実演販売士にはあります。

なお、当社の実演販売士に対しては、販売についての事項やコミュニケーション、コンプライアンス等にまで及ぶ、範囲の広く精度の高い教育が必須となります。当社は「売の極意塾」と称する実演販売士育成講座を開催しており、最新の心理学や脳科学に基づく実演ノウハウや関連する法令知識を身に付けるとともに、実演口上に基づいた商品企画のできる実演販売士を継続的に輩出する仕組みを整えております。このノウハウにより、あらゆる商品を実演販売において手掛けることができ、さらには実演販売のみならず、セミナー講師や販促動画出演等にも応用できる力が備わってまいります。

また、当社は実演販売の力を最大限に活かすために当社独自の戦略である「3Dマーケティング販売戦略」を採用しており、戦略的に販売活動を行っております。「3Dマーケティング販売戦略」とは、実演販売士がテレビの通販番組で商品を実演販売することによって新たな需要を活性化させ、バンダー販売、インターネット通販など顧客層も販売特性も違う販売チャネルへシナジーを与えながら販売に繋げて行き、実演販売士が新たに開拓した需要を回収して販売量と利益を獲得する戦略です。なお、当社のプライベートブランド（以下、「PB」という。）又は独占販売（注）商品を取り扱うことで、商品の値崩れ及び当社の宣伝広告活動に競合他社がフリーライドすることを防止するとともに、商品に係るブランド戦略を立案することが可能となっており、実演販売が開拓した需要を回収する効果が高まることとなります。また、購買意欲のある消費者層にアプローチすることにより、購買にまでは至っていないが、商品を気にしている層へ宣伝広告効果をもたらすことで、購買意欲を促し、顧客層を拡大していきます。さらに、実演販売士によるテレビの情報番組等のメディアへの露出によるインフルエンサー効果により、各販売チャネルにおける消費者の購買意欲を向上させることが可能となります。

（注）当社において独占販売とは、原則としてメーカーが当社のみ商品に供給する形態の取引をいいます。ただし、当社の合意のもとメーカーが他社に商品に供給する場合、当該他社への商品供給に際して当社が販売手数料を受領することが契約に定められている取引も含めております。

（「3Dマーケティング販売戦略」の概念図）



当社は実演販売関連事業の単一セグメントであります。主にTV通販、ベンダー販売、インターネット通販、セールスプロモーション、デモカウの5つの販売チャネルにより販売を行っており、それぞれの特徴は以下のとおりであります。

（TV通販）

地上波テレビ放送のTV通販番組や24時間テレビショッピングチャンネルといったTV通販専門チャンネルにおけるTV通販番組にて販売するため、TV通販番組運営会社に対して商品を卸売りしております。番組には当社の実演販売士が出演します。TV通販番組を通して視聴者へ広く訴求することができるため広告宣伝効果が大きく、また放送時間が最長で1時間と長く、深掘りして説明できるので商品の使用価値をアピールしやすいという特徴があります。

（ベンダー販売）

小売店において店頭で販売するため、小売店に対して商品を卸売りしております。また店頭の販促活動として、当社の実演販売士が小売店にて実演販売を行うことや、当社の実演販売士が出演している販促用の動画を店頭にて視聴できるよう提供することも行っております。TV通販番組とは異なり広く消費者へ訴求することはできない反面、消費者にとっては小売店の店員に商品の評判を聞くことができ、実際の商品を手にとった上で購入できるという特徴があります。

（インターネット通販）

インターネット上の大手ECサイトのショッピングモールにて商品を販売しております。当社の実演販売士が出演の動画にて商品の特徴や使い方をインターネット上で説明しております。また、スマートフォンの普及により、TV番組等を通して商品に興味をもった消費者が量販店に行かずとも手軽に当社の商品を購入することができるという特徴があります。

（セールスプロモーション）

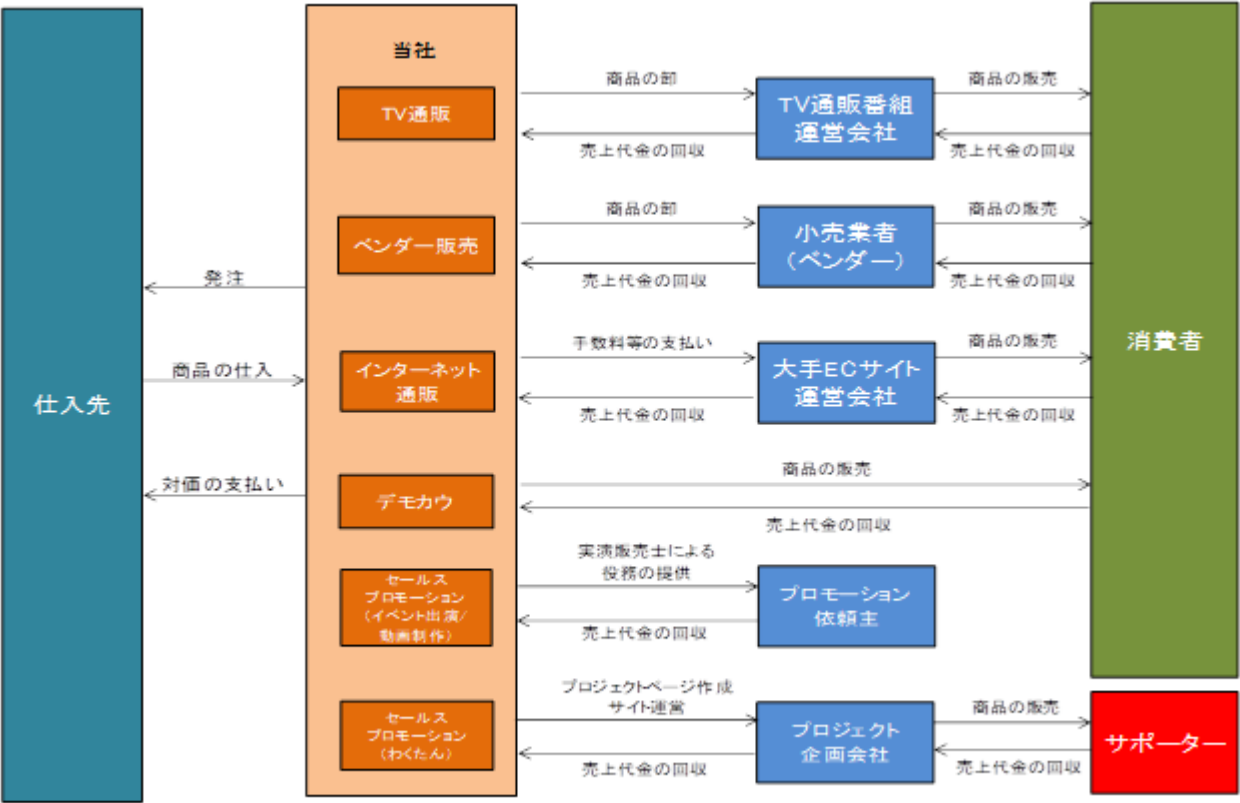
企業等からのプロモーション活動や社内教育に関する依頼に基づいた実演販売士の派遣及び動画の制作・出演をすることによる報酬、クラウドファンディング事業「わくたん」を運営する事による報酬を得ております。商品に限らず様々なサービス等も対象としてきた実演販売で培った販売力を依頼主へ提供いたします。また、慣れ親しんだ当社の商品以外の商品やサービスを取り扱うことにより、実演販売士の実力を向上させることができます。

（デモカウ）

”デモンストレーション×買う”をコンセプトとして、直営店舗「デモカウ」、ECサイト「デモカウ」及びインフォーマーシャル「デモカウ・ショッピング」にて商品を販売しております。直営店舗「デモカウ」は、実演販売のお店として当社実演販売士が店員として接客し、実演販売を行います。当社の実演販売士の育成、消費者のニーズへ直に接することによる商品企画力の強化、メディア取材の場の提供といった機能も担っております。

当社におけるBtoC事業の中核をなしている事業で、直営化することにより売上総利益率が上がります。また、顧客をロイヤルカスタマーとして会員とすることもでき、プラットフォームを構築して、商品の先行販売、試験販売等を始めとした当社独自の施策を展開することもできます。さらに、従来取得することのできなかった詳細な市場情報を取得することにより、より消費者のニーズに沿った販売戦略を策定することができます。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2025年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
45 (3)	38.3	3.99	5,407

(注) 1. 当社は、実演販売関連事業の単一セグメントであるため、全社合計での従業員数を記載しております。
2. 従業員数は就業人員数であり、() 内にアルバイト(1日8時間換算)を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は下記のとおり企業理念を策定しております。

- ・やさしさと感動を売って、笑顔と感謝を稼ぎ、みんなのための糧とします。
- ・“ 1 ” にこだわって商いの王道を歩み、お客様と共に幸せになります。
- ・お客様を大切に、お客様と共に清く正しく美しく成長します。
- ・実演販売を商いの王道と考えて大切に、その可能性を追求する総合商社であり続けます。
- ・お客様と共に明るく元気で前向きな笑顔社会を目指します。
- ・実演販売の精神を尊び、時代と共にその形を変え真にその商いを継承して発展させます。

当社は、やさしさと感動を売って、人々に笑顔を与えることを存在意義としております。当社が提供し続ける価値は、生活文化を提案し続ける商売と考えております。時代によって変わる正しい生活文化を提案することによって、その実演販売の文化を清く正しく承継していきたいと考えております。

当社の事業には下記のような特徴があります。

実演販売の力

当社の強みは実演販売であり、販売力を特定の取扱商品に依存するのではなく、実演販売のノウハウで確保することができる点を強みとしております。値崩れが生じている商品、メディアで取り上げられる頻度が低下している商品等については、販売リソースを他の商品にシフトすることで高い販売力を維持することが可能となります。

なお、実演販売の力は下記の要素により支えられております。

・営業力

実演販売を行うことで、消費者だけでなく、店舗のバイヤーや担当者に商品の良さが伝わり、売り場と作り手の距離が近くなります。

・広告宣伝力

実演販売を行うこと自体が、商品の広告宣伝となります。

・商品企画力

当社の強みは実演販売であり、消費者と直に触れ合うことで、消費者のニーズを掴むことができます。ニーズを反映した売れるコンセプトによる商品企画が可能となります。

育成システム

当社では「売の極意塾」と称する実演販売士育成講座を開催しており、実演販売士の育成に取り組んでおります。さらに実演販売士から「商品企画が出来る実演販売士＝実演アンカーマン」への育成講座も行っております。

独自の販売戦略

当社は、実演販売士がテレビの通販番組で商品を実演販売することによって新たな需要を活性化させ、顧客層も販売特性も違う販売チャネルへとそれぞれのシナジー効果を得ながら販売を繋げて行き、実演販売が新たに開拓した需要を回収して販売量と利益を獲得する「3Dマーケティング販売戦略」を採用しております。

(2) 経営環境

当社を取り巻く経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和などにより、緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で、円安による生活必需品の値上げやエネルギーコストの上昇が相次ぎ、再び円安が進むなど先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況下において、当社ではTV通販、ベンダー販売及びインターネット通販の拡大に向け、また、デモカウにおいては市場回復の波に乗り遅れることのないよう、社内体制及び仕入先等とのネットワークを強化し、実演販売事業から得られる知見を活用しながら商品企画力の強化をより重点的に進め、商品の提供に注力してまいります。

(3) 中期経営戦略

「わくたん」クラウドファンディング事業強化

当社は、実演販売とクラウドファンディングには親和性があると考えております。クラウドファンディングをライブコマースによる実演販売でより活性化させて、新規事業者を支援することが当事業の狙いです。

新規事業者は実演販売によって当社が得た、売れるマーケット情報を受けとることにより、売上の拡大を図ることができ、ライブコマース運営側の当社は、クラウドファンディングを通すことによって、実演販売をする商品やサービスの企画力強化につなげることができます。

当社は、ライブコマースとクラウドファンディングを組み合わせることにより、動画によるソーシャルメディアやソーシャル・ネットワーキング・サービスが日常化した、この時代において、従来のプラットフォームと異なる、時代の変化に対応したプラットフォームを構築できると考えております。

また、一般消費者の皆様に対しても、既存のインターネット通販による買い物体験とは異なる「わくわくする買い物時間」をご提供することができると考えております。

わくわくする商品や体験との出会いを「今」



海外製品の調達戦略の見直し

当社の従来の調達方法では、海外製品を国内商社と現地商社を介して調達する仕組みが主流でした。この方法は一定の安定性や信頼性がありましたが、コスト面での課題が浮上しておりました。今後は現地商社や海外工場から直接調達を行うことで原価率の低減を図り、競争力のある価格で商品を提供できる体制を整えてまいります。また、貿易取引により調達を行う商品点数は年々増加しており、今後も増加していく見込みでございます。それに伴い、海外とのパートナーシップを強化し、当社の競争優位性の向上を目指してまいります。

実演販売士の育成

当社の採用する「3Dマーケティング販売戦略」においては、消費者に対する商品への需要を的確に喚起することがカギとなります。この戦略は、テレビの通販番組や情報番組を始め、SNSや動画投稿サイトなど様々なメディアを活用し、さらに店頭での実演販売を通じて行われます。消費者との密接なコミュニケーションを図ることで、商品の魅力や価値を直接伝えることができ、効果的な販売促進を実現しております。

このような戦略を効果的に遂行するためには、実演販売士の育成が不可欠です。実演販売士は、商品を魅力的に紹介し、消費者の興味を引き付ける重要な役割を担っています。当社では、その専門性を高められるよう、具体的なトレーニングプログラムの「売の極意塾」といった実演販売士育成講座を実施しております。受講者に対して実践的なスキルやノウハウを伝授することで、販売現場での戦力の育成に注力してまいります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、売上高、営業利益及び営業利益率を重要な経営指標として位置付けております。今後も引き続き販売力の強化や価格交渉等による売上原価の低減、費用削減に取り組むことによって、売上高及び営業利益の増加、営業利益率の上昇を目指してまいります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

人材の獲得及び育成

当社の強みは実演販売であり、商品を使用して見せて広告宣伝効果を活用すると同時に、使用価値をアピールし、販売につなげていくとともに、実演販売をとおした経験を活かして商品企画を行うことを基本としております。当社は過去の実演販売において蓄積された実演口上をノウハウとして活用することで、新たな商品を企画するとともに、埋もれている既存商品をリバイバルさせることを強みとしており、実演販売の現場で把握した顧客ニーズを反映した商品の企画ができる実演販売士＝実演アンカーマンを育成できることが当社の競争力の源泉の一つであります。実演アンカーマンは実演販売の現場で把握した「売れた商品」「売れなかった商品」「お客様の声」等を基に、実演販売をすることで顧客に認知されやすく売れる商品の企画を行います。また、実演販売士は、商品への需要を喚起させるためにテレビの通販番組や情報番組等といったメディアに露出することで、消費者に対する、インフルエンサーとしての役割を担っております。

当社では実演販売に関するノウハウを確立したマニュアルを用いて実演販売士育成のための講座を開催しており、実演販売士の育成に取り組むとともに継続的に採用を行っております。実演販売士育成セミナーを前身とする「売の極意塾」は2007年2月の開講以来、基礎・法令・実践からなる9日間の育成プログラムを修了した後に所定の規準を満たした者を実演販売士として認定しております。

これらの活動を担う従業員及び専属業務委託である実演販売士を、これからも積極的に採用し、育成内容を一層充実させ、販売力及び商品企画力の強化を図ってまいります。

商品企画力の強化

当社は、実演販売で培った「売れる経験」を基に商品の企画を行っており、それが当社の競争力の源泉の一つであります。当社では実演アンカーマンの育成を図るとともに、蓄積した過去の実演口上をデータベース化することで適時に新たな商品企画に活用することができる体制の強化を行っております。これまでに取り扱っている既存の商品カテゴリに限らず、ストックビジネスとなり得る商品等新たな商品カテゴリの企画を推進し、より多面的に商品を供給できる体制づくりを推進してまいります。

認知度の向上

当社の商品、従業員及び実演販売士の各種メディアへの露出が近年増加しておりますが、国内においてもいまだ認知度向上の余地があると認識しております。販売力強化の一環として、より戦略的かつ効果的に広告宣伝活動を行うことで当社の商品及び事業の魅力を伝え、顧客の増加を図ってまいります。

棚卸資産の適正管理

当社で取り扱う商品については、その多くを自ら仕入れ、自社在庫として保有した上で販売を行っております。当社は商品の仕入を行う際には商品の販売動向や顧客の嗜好を考慮し、棚卸資産の適正管理に努めておりますが、季節商材などは、その年の気候に左右され在庫過多になるという課題を抱えております。棚卸資産の適正管理の一環として、商品の販売動向や顧客の嗜好をより精緻に把握するとともに、仕入先でもある共同企画先を開拓することでユニークで魅力ある商品を拡充してまいります。

内部管理体制の充実

当社では、事業規模の拡大及び企業価値向上のためには、内部管理体制のさらなる充実が必要であると考えております。そのため、人材の採用や社員教育の充実、業務のシステム化等を通じて内部管理体制の充実を図ってまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

（１）ガバナンス

当社は、実演販売を柱として生活用品を中心とした商品を販売している会社であり、お客様の身近な商品を取り扱う事により、「やさしさと感動を売って、人々に笑顔を与える」という経営理念を実現してまいります。

また、「実演販売の精神を尊び、時代と共にその形を変え真にその商ゑを継承して発展させます」を掲げた当社は、実演販売における人材教育を土台とし、企業が継続的に成長していく必要があります。現在は取締役会を中心として、長期的な視野の中で当社の企業価値の向上を目指すべく経営活動を進めております。

（２）戦略

・人的資本

当社において、実演販売の源泉である「人的資産（資本）」は極めて重要な経営資本であります。実演販売士・社員の能力と人間力を向上させ、より良い商品を提供するとともに、社員の多様性を高めることでお客様の様々な価値観・ご要望にあった商品をお届けできるよう、努力し続けてまいります。

人的資本への投資は事業基盤やその土台となるサステナビリティ経営への投資であり、当社が持続的に成長していくために必要不可欠なものであります。

採用

当社では、社内実演販売士および社外実演販売士を擁しており、「売の極意塾」と称する実演販売士育成講座を開催しております。心理学や脳科学に基づく実演ノウハウや関連する法令知識を身に付けるとともに、販売についての事項やコミュニケーション、コンプライアンス等にまで及ぶ、範囲の広く精度の高い教育し、実演口上に基づいた商品企画のできる実演販売士を継続的に輩出する仕組みを整えております。今後の実演販売士の増強をすすめてまいります。また、これらに加え、中途採用による柔軟な人員増強により優秀且つ多様な人材を確保することにより、収益獲得機会の増加に取り組んでまいります。

教育

当社は中途採用による即戦力を重視しており、実演販売士同様、幹部社員につきましても、継続的な教育

を行うことにより、全体レベルを押し上げ、経営力強化につとめてまいります。

（３）リスク管理

当社において、全体的なリスク管理は、リスク管理委員会にて定期的にモニタリングしております。その下部組織である コンプライアンス会議、 部課長会(リスク管理会議)の定期的な開催により、現場レベルよりリスク情報を吸い上げ、検証・検討し解決にあたる仕組みで運営されております。

その中でも経営への影響が大きく、対応の強化が必要なリスクは役員で構成されているリスク管理委員会にて共有し、対応にあたっております。

(4) 指標及び目標

a . 女性従業員数ならびに管理職に占める女性従業員の割合

当事業年度末における女性労働者数ならびに管理職に占める女性労働者の割合は以下のとおりであります。
厚生労働省発表による直近の総労働人口に占める女性の割合は45.1%、女性管理職比率は12.7%であり、継続
して女性従業員比率、女性管理職比率を上昇すべく取組んでまいります。

指標	比率
女性従業員数比率	42.2%
女性管理職比率	30.8%

b . 従業員の男女の賃金の差異

男女の賃金差異については、男性の平均年齢が高いこと、男性の平均勤続年数が長いこと、及び男性の管理
職比率が高いこと等が影響しております。今後女性管理職比率を増加させていくことで、賃金差異は縮小して
いく見込みであります。

区 分	男女の賃金の差異
正社員	90.5%

3 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済環境の影響について

当社は、主にTV通販、ベンダー販売、インターネット通販等、複数の販売形態で商品販売を行っており、消費者の消費行動変化の影響を受けないよう努めておりますが、景気動向や円安、インフレによる消費者マインドの低下等、外部経済環境の変動により消費者の需要が減少した場合、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社は販売形態によりTV通販、ベンダー販売、インターネット通販、セールスプロモーションなどを行う会社と競合関係にあると考えております。当社は実演販売士を組織的に擁し、消費者の商品への関心を活性化させるという点でこれらの会社に比べ優位性を有しているものと認識しております。しかしながら、今後において有力な販売手法の登場等により当社の商品販売の競争力が相対的に低下した場合には、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要商品への依存について

当社では主要商品の売上が全体に占める割合が高くなっております。したがって、1商品又は数商品の販売が顧客の需要の低下等により減少した場合や、商品の仕入が何らかの理由により困難となった場合には、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当社の商品販売においては当社実演販売士によるメディア出演の影響を受けやすいため、メディア出演をきっかけとしてヒット商品が生まれることにより当社の売上が変動し、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 在庫リスクについて

当社で取り扱う商品については、基本的に自ら仕入を行い、自社在庫として保有した上で販売を行っております。当社は商品の仕入を行う際には、商品の販売動向や顧客の嗜好を考慮し、棚卸資産の適正管理に努めております。消費者需要の減少により、顧客の所要数量が減少した場合には、棚卸資産の評価減を実施する必要性が生じるなど、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、当社が独占販売を行う商品において、仕入先から一定の売上高目標額を設定される場合があり、その場合、当該商品の仕入を増加させることにより、過大な在庫を保有する可能性があります。

(5) 商品の仕入について

当社は商品の仕入を行う際には、仕入先の供給力を確認した上で仕入を行っておりますが、仕入先の対応に支障が生じた場合や仕入先が倒産した場合、商品の供給に支障が生じ、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。仕入を行う際には、品質検査を行った上で仕入を行っておりますが、不測の事態により商品に欠陥が生じ、消費者トラブルやクレームが発生した場合には、追加費用の発生や損害賠償請求が生じるなどにより、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、世界情勢による原油高や原材料高騰に加え、円安により輸入価格を一段と押し上げることによる影響で、仕入価格が高騰する可能性があります。

(6) 実演販売士の確保・育成について

当社の強みは実演販売であり、商品を使用して見せて使用価値をアピールし、販売につなげていくことを基本としております。当社では実演販売士の育成に取り組むとともに継続的に採用を行っていく予定であります。しかしながら、人材の確保・育成が計画どおりに進まない可能性や既存の実演販売士の社外流出が進んだ場合には、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 小規模組織であることについて

当社は2025年2月28日現在、従業員数が45人と小規模な組織であり、内部管理体制もそれに応じたものとなっております。今後、事業規模の拡大に応じて人員を補強し、内部管理体制の一層の充実を図っていく方針であります。が、事業規模の拡大に応じた人員採用が進まなかった場合や既存社員が社外に流出した場合、十分な内部管理体制が構築できない可能性があり、場合によっては当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社は、不当景品類及び不当表示防止法、特定電子メールの送信の適正化等に関する法律、特定商取引に関する法律、消費者契約法等により多数の法的規制を受けております。当社は、上記を含む各種法的規制等について、これらの法令を遵守するよう、セミナーの開催等により社員教育を行うとともに、コンプライアンス規程を制定すること等により法令遵守体制を整備・強化しておりますが、今後これらの法令等の改正や当社の行う事業が規制の対象となった場合、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の保護について

当社では、取得した個人情報についてはデータアクセス権限の設定、データ通信の暗号化、外部侵入阻止の採用等により、流出の阻止を図っております。また、情報セキュリティに関する社内規則を定め、規則遵守の徹底とセキュリティ意識の向上に努めております。個人情報の取り扱いについては、今後も細心の注意を払ってまいります。が、今後、個人情報の不正使用、その他不測の事態によって外部流出が発生した場合、当社への信用低下や損害賠償請求等により、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) システムトラブルについて

当社ではインターネット上で商品の販売を行っているとともに社内でもコンピューターシステムを利用しております。当社ではサーバー設備の強化や社内体制の構築によりシステムトラブルが生じないように努めておりますが、アクセスの急増、ソフトウェアの不備、コンピューターウイルス、自然災害や事故等、何らかの理由によってサービスが中断し、システム障害が発生した場合には、信用失墜や損害賠償請求等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟の発生可能性について

当社は、事業活動の遂行過程において、消費者、取引先及び従業員等により訴訟を提起される可能性やその他法的手続きの当事者となる可能性を有しております。提訴された訴訟の内容、金額及びその結果によっては、多額の訴訟対応費用の発生や社会的信用の毀損等により、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 配当政策について

当社は、株主への還元を経営の重要課題と認識しており、事業の成長による中長期的な株式価値の向上とともに、今後の業績推移や財務状況等を考慮した上で将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案しながら配当を継続的に実施していく方針であります。今後は内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に判断して利益配当を行っていく方針であります。しかしながら、当事業年度においては、経営基盤の安定に向けた財務体質の強化や事業拡大のための投資資金の確保の観点から無配としており、現時点においては配当の実施の可能性及び実施時期については未定であります。

(13) 特定販売先への依存について

当社は、TV通販番組運営会社や量販店に対しての卸売りや、インターネットモールや当社直営店舗から消費者への販売を行っており、2025年2月期における売上高の23.4%がジュビターショップチャンネル株式会社、22.1%がアマゾンジャパン合同会社に対するものです。両社と当社との関係は良好であり、今後も品質及び企画力の向上に積極的に取り組むことにより、安定取引の継続を図るとともに、新たな販売チャネルの開拓にも積極的に取り組んでまいります。しかしながら、何らかの理由により当該販売先の取引方針が変更され、当社との契約更新の拒絶、解除その他の理由により契約の終了等が生じた場合には、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 商品企画について

当社は、実演販売で培った「売れる経験」を基に商品の企画を行っており、それが当社の競争力の源泉の一つであります。しかしながら、お客さまのニーズに合った商品企画が計画どおりに進まなかった場合、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 商品の品質管理について

当社は、商品を企画し販売するにあたり、メーカーや工場の協力を得て万全の体制をとっておりますが、万一不測の事態により商品の品質に欠陥が生じ、大量の消費者トラブル及びクレームが発生した場合、大規模な返品、製造物責任法に基づく損害賠償や対応費用の発生、信用失墜等により、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(16) インターネットモールに係る影響について

当社はインターネット通販において、主にAmazon、楽天市場及びYahoo!ショッピング内に店出しており、その主要な販売経路を大手インターネットモールに依存している状況です。したがって、大手インターネットモールの事業会社との関係悪化や規約違反による店出契約解消、大手インターネットモールにおけるシステム不良等のトラブル、モール閉鎖等の事態の発生により、インターネット通販事業が継続不能となった場合には、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(17) メディアへの出演頻度に係る影響について

当社は、実演販売士がテレビの通販番組で商品を実演販売することによって新たな需要を活性化させ、ベンダー販売、インターネット通販など顧客層も販売特性も違う販売チャネルへとそれぞれのシナジー効果を得ながら販売に繋げて行き、実演販売が新たに開拓した需要を回収して販売量と利益を獲得する「3Dマーケティング販売戦略」を採用しております。しかしながら、テレビの通販番組への出演頻度は当社が操作することはできず、したがって、実演販売士のメディアへの出演頻度が低下した場合、ベンダー販売、インターネット通販などの販売チャネルにおける販売量にも影響を与えるため、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(18) カントリーリスクについて

米中貿易摩擦、ウクライナ情勢など様々な要因により物流の混乱、運賃や原材料の高騰、円安の影響による値上げが発生しており、今後も大幅な上昇が続けば、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(19) 大株主について

当社の代表取締役である吉村泰助及び同人の資産管理会社であるエンパワーフィールド株式会社並びに株式会社チョイズが、本書提出日現在で発行済株式総数の68.9%（自己株式を除く。）を所有しております。同人は、安定株主として引き続き一定の議決権を保有し、その議決権行使に当たっては、株主共同の利益を追求するとともに、少数株主の利益にも配慮する方針を有しております。同人は、当社の創業者であるとともに代表取締役社長であるため、当社といたしましても安定株主であると認識しておりますが、将来的に何らかの事情により同人により当社株式が売却された場合には、当社株式の市場価格及び流通状況に影響を及ぼす可能性があります。

(20) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度末まで2期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当事業年度においては営業損失281,839千円、経常損失278,838千円及び当期純損失437,770千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は、このような状況を解消するため、翌期において新商品発売数の増加及び新たな商品卸売店舗の拡大に取り組み、さらに、費用の抑制による収益改善の取り組みを行うことから、翌期においては赤字幅を縮小させて、翌々期の業績は黒字化する見通しです。また、当事業年度末において現金及び預金658,733千円を保有しており、当座貸越契約による追加の資金調達余力もあることから事業運営に必要な資金については確保していると判断しております。以上のことから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善などを背景に経済活動の正常化が緩やかに進みました。しかしながら、不安定な国際情勢を背景とする原材料価格やエネルギーコストの高騰の継続、円安の継続及び物価高騰に伴う消費者の購買意欲の不安定等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

これらの結果、当事業年度における業績は売上高2,052,289千円（前年同期比6.9%減）、営業損失281,839千円（前年同期は営業損失371,249千円）、経常損失278,838千円（前年同期は経常損失371,162千円）、当期純損失437,770千円（前年同期は純損失1,281,854千円）となりました。

当社の事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、実演販売関連事業の単一セグメントであります。販売チャネルを区分した売上高の概況は次のとおりであります。

a . TV通販

当販売チャネルには、TV通販番組にて販売するため、TV通販番組運営会社に対する商品の売上が含まれます。当事業年度においてはラジオ媒体での商品販売の強化、テレビ放送での訴求内容・演出のリニューアルの実施により業績の向上に取り組みました。ゴム加工を施したピーリングタオル「ゴムボンつるつる」、掃除用クロス「パルスイクロス」、ジェルタイプの風呂用カビ取り剤「スパイダージェル」が売上を牽引し、また新商品の「曲げ鍋」を採用した日本製包丁「鍋-shinogi-」、骨盤サポートベルト「骨盤整隊カシャーactive」の新規企画の導入も実現し、売上高は、842,868千円（前年同期比1.2%増）となりました。

b . ベンダー販売

当販売チャネルには、小売店において店頭で販売するため、小売店に対する商品の売上が含まれます。当事業年度においては店頭実演の実施、実演販売士のおすすめ商品コーナーを店舗に設置するなどの施策で、売上高の向上に取り組んでおります。ゴム加工を施したピーリングタオル「ゴムボンつるつる」、ゴム加工を施したバスブラシ「ゴムボンバスブラシ」、骨盤サポートベルト「骨盤整隊カシャー」が売上を牽引し、また新商品の晴雨兼用の折りたたみ傘「99Tsukumo傘」、骨盤サポートベルト「骨盤整隊カシャーactive」も売上を牽引する要因となったものの、主力商品の入れ替えによる取引中の商品点数の減少を補完しきることができず、当事業年度の売上高は、353,765千円（前年同期比37.7%減）となりました。

c . インターネット通販

当販売チャネルには、インターネット上のショッピングモールでの商品の売上が含まれます。当事業年度においては各モール内での取り扱い商品数を増やすべく、クラウドファンディング事業「わくたん」から、NB商品の仕入れを進め、売上高の向上に取り組んでおります。ゴム加工を施したピーリングタオル「ゴムボンつるつる」、ゴム加工を施したバスブラシ「ゴムボンバスブラシ」、エアコンの冷却フィン洗浄剤「エアコンクリーナーAg消臭プラス」、エアコンの送風ファン洗浄剤「カビシュトレール」が売上を牽引し、当事業年度の売上高は、711,796千円（前年同期比13.2%増）となりました。

ｄ．セールスプロモーション

当販売チャンネルには、クラウドファンディング事業「わくたん」及び企業等からのプロモーション活動や社内教育に関する依頼に基づいた動画の制作、又は実演販売士の派遣及び動画への出演による売上が含まれます。「わくたん」でのプロジェクトの獲得数及び流通額は順調に増加し、実演販売士のイベント出演案件も復調し好調に推移したものの動画制作案件が減少し、当事業年度の売上高は、85,622千円（前年同期比31.1%減）となりました。

ｅ．デモカウ

当販売チャンネルには、当社が消費者へ直接商品を販売するための当社直営店舗「デモカウ」及びECサイト「デモカウ」の売上が含まれます。当事業年度においてはソラマチ店にて新商品の骨盤サポートベルト「骨盤整隊カシャーンactive」を含めた骨盤整隊カシャーンシリーズ、ゴムボンつるつるシリーズが売上を牽引したことで好調に推移し、前期実績を上回ることができましたが、前年度に店舗数がソラマチ店と北千住マルイ店の２店舗からソラマチ店のみの１店舗へと減少したことにより、当事業年度の売上高は、48,368千円（前年同期比2.9%減）となりました。

ｆ．その他

当販売チャンネルには、社内販売制度に基づいた売上が含まれます。当事業年度の売上高は、9,868千円（前年同期は1,885千円）となりました。

財政状態の分析

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて374,261千円減少し、1,272,331千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べて179,958千円減少し、1,265,753千円となりました。主な要因は、棚卸資産が47,714千円増加した一方で、現金及び預金が224,578千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて194,302千円減少し、6,578千円となりました。主な要因は、無形固定資産が173,647千円減少したことによるものであります。

当事業年度末における負債総額は、前事業年度末に比べて63,508千円増加し、232,672千円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べて63,357千円増加し、215,752千円となりました。主な要因は、未払金が7,786千円減少した一方で、買掛金が73,326千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて151千円増加し、16,920千円となりました。主な要因は、退職給付引当金が1,009千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて437,770千円減少し、1,039,659千円となりました。主な要因は、当期純損失の計上により利益剰余金が437,770千円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ224,578千円減少し、658,733千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度における営業活動による資金の減少は、209,139千円となりました。主な要因は、税引前当期純損失437,869千円の計上、売上債権の増加25,414千円、棚卸資産の増加47,714千円があった一方で、減価償却費51,235千円の計上、減損損失159,031千円の計上、仕入債務の増加73,326千円があったことによるものであります。

当事業年度における投資活動による資金の減少は、15,367千円となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出18,083千円があったことによるものであります。

当事業年度における財務活動による資金の減少は、71千円となりました。主な要因は、その他の減少71千円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当社は生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

b．仕入実績

当社は実演販売関連事業の単一セグメントであり、当事業年度における仕入実績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
実演販売関連事業	1,150,675	6.2
合計	1,150,675	6.2

(注) 金額は仕入価格によっております。

c．受注実績

当社の事業は受注から販売までの期間が短く、販売実績と近似するため、記載を省略しております。

d．販売実績

当事業年度における販売実績については、単一セグメントのため販売チャネル別に記載しております。

販売チャネル	金額(千円)	前年同期比(%)
TV通販	842,868	1.2
ベンダー販売	353,765	37.7
インターネット通販	711,796	13.2
セールスプロモーション	85,622	31.1
デモカウ	48,368	2.9
その他	9,868	423.5
合計	2,052,289	6.9

(注) 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ジュピターショップ チャンネル株式会社	412,462	18.7	479,633	23.4
アマゾンジャパン合 同会社	380,564	17.3	452,576	22.1
株式会社ロッピング ライフ	223,641	10.1	231,125	11.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績

(売上高)

当事業年度の売上高は2,052,289千円（前年同期比6.9%減）となりました。また販売チャネル別の売上高は、TV通販842,868千円（前年同期比1.2%増）、ベンダー販売353,765千円（前年同期比37.7%減）、インターネット通販711,796千円（前年同期比13.2%増）、セールスプロモーション85,622千円（前年同期比31.1%減）、デモカウ48,368千円（前年同期比2.9%減）となりました。

TV通販では新規商品の採用と既存主力商品の販売が好調に推移したことが前年同期比増加の要因となりました。

ネット通販においては主力商品の販売が好調に推移したことが前年同期比増加の要因となりました。

デモカウでは店舗数が2店舗から1店舗へ店舗数が減少し、ネット通販と同様の要因で、売上高は前年同期比減少となったものの、店舗単体では前年同期比増加となりました。

ベンダー販売ではサプライチェーンの見直しによる取扱中商品の減少に対し、新商品の発売数が少なかったことが前年同期比減少の要因となりました。

セールスプロモーションでは動画制作案件の実演販売士のイベント出演案件が復調し好調に推移したものの動画制作案件が減少したことが前年同期比減少の要因となりました。

(売上原価、売上総利益)

当事業年度の売上総利益は889,486千円（前年同期比8.9%増）となりました。サプライチェーンの見直しにより海外製品の直接調達による原価率の低減を図った結果、売上総利益率上昇につながることとなり、売上総利益率は前事業年度の37.0%から当事業年度43.3%となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当事業年度の販売費及び一般管理費は1,171,325千円（前年同期比1.4%減）となりました。主な要因は、人件費が371,671千円（前年同期比18.7%減）、外注費が78,472千円（前年同期比43.9%増）、インターネット通販の売上高に連動する変動費である販売手数料223,113千円（前年同期比12.4%増）及び荷造運賃発送費112,472千円（前年同期比7.9%減）によるものであります。また、営業利益率は前事業年度の16.8%から当事業年度の13.7%と増加しており、当事業年度の営業損失は281,839千円（前年同期は営業損失371,249千円）となりました。

(営業外損益)

当事業年度の営業外収益は3,567千円（前年同期比45.4%増）、営業外費用は566千円（前年同期比76.1%減）となりました。主な要因は、営業外収益は保険解約返戻金2,599千円（前年同期は0）があったことによるものであります。営業外費用は売掛債権譲渡損171千円（前年同期比76.0%減）、為替差損119千円（前年同期は40千円）が発生したことによるものであります。その結果、経常損失は278,838千円（前年同期は経常損失371,162千円）となりました。

(特別損益、当期純利益)

当事業年度の特別利益は-千円、特別損失は159,031千円となりました。特別損失は減損損失159,031千円が発生したことによるものであります。法人税、住民税及び事業税は690千円、（前年同期比8.8%減）法人税等調整額は789千円（前年同期は35千円）となり、その結果、当期純損失は437,770千円（前年同期は純損失1,281,854千円）となりました。

b．キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当社の当事業年度のキャッシュ・フローの状況は、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年2月期)	当事業年度 (2025年2月期)
自己資本比率(%)	89.7	81.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

なお、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金及びリース債務を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

当事業年度の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

当社の資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社の事業活動における運転資金需要の主なものは商品の仕入代金並びに一般管理費などがあります。また、設備資金需要としては社内システム投資などがあります。当社は事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としております。

c．経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、売上高、営業利益及び営業利益率を重要な経営指標として位置付けております。前事業年度は売上高2,205,457千円、営業損失371,249千円、営業利益率 16.8%でありました。当事業年度の売上高と営業利益は上記のとおり、売上高は前事業年度を下回る結果となりましたが、営業利益率は当事業年度が 13.7%と前事業年度を上回る結果となりました。今後も営業利益率の上昇に向けて売上原価の低減や費用削減に取り組み、営業利益の増加を目指してまいります。

d．経営成績に重要な影響を与える要因

当社の経営成績に重要な影響を与える要因については、前述の「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

a．棚卸資産

当社は、棚卸資産について陳腐化の測定を行っております。棚卸資産の評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法によっておりますが、将来正味売却可能価額がさらに低下した場合又は陳腐化資産が増加した場合には、追加の評価減が必要となる場合があります。

b．繰延税金資産

当社は、財務諸表と税務上の資産・負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、一定期間内における回収可能性に基づき貸借対照表上に繰延税金資産を計上しております。当社の将来的な業績予想を検討して十分回収可能性があると考えておりますが、状況によっては繰延税金資産の全額又は一部を取崩す必要が生じる場合があります。

c．固定資産の減損

当社は、固定資産の減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討を行っておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により投資額の回収が見込めなくなった場合には、固定資産の減損処理が必要となり、当社の業績を悪化させる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資（有形固定資産及び無形固定資産）の総額は15,963千円であります。その主なものは、クラウドファンディング事業「わくたん」の開発費用としてソフトウェア14,941千円、ソフトウェア仮勘定1,021千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却等はありません。

また、当社は実演販売関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

2 【主要な設備の状況】

2025年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	本社事務所	-	-	-	-	-	44 (1)
デモカウ 店舗 (東京都墨田区)	店舗設備	-	-	-	-	-	1 (2)

(注) 1. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4. 本社事務所は賃借しており、その年間賃借料は27,120千円であります。

5. 従業員数は就業人員数であり、()内にアルバイト(1日8時間換算)を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2025年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,963,000	2,963,000	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	2,963,000	2,963,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月23日 (注) 1	320,000	2,720,000	294,400	306,400	294,400	294,400
2020年7月21日 (注) 2	93,000	2,813,000	85,560	391,960	85,560	379,960
2020年11月2日 (注) 3	150,000	2,963,000	9,200	401,160	9,200	389,160

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）によるものであります。

発行価格 2,000円

引受価額 1,840円

資本組入額 920円

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 1,840円

資本組入額 920円

割当先 野村證券株式会社

3. 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年2月28日現在

2025年2月26日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	18	9	16	4	1,503	1,552	-
所有株式数 (単元)	-	78	1,364	9,016	590	54	18,501	29,603	2,700
所有株式数 の割合(%)	-	0.26	4.61	30.46	1.99	0.18	62.50	100.00	-

(注) 自己株式124株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉村 泰助	東京都千代田区	1,140,000	38.48
エンパワースフィールド株式会社	新潟県新潟市豊町一丁目10番15号	700,000	23.63
株式会社チョイズ	東京都港区東麻布二丁目6番3号	200,000	6.75
佐藤 友亮	東京都世田谷区	60,000	2.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	35,711	1.21
楽天証券株式会社	東京都港区青山2丁目6番21号	33,400	1.13
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	30,300	1.02
コバ・コーポレーション従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿南2丁目23番7号	21,593	0.73
二木 誠也	鹿児島県霧島市	17,000	0.57
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	LONDON, 25 BANK STREET, CANARY WHARF, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号)	16,445	0.56
計	-	2,254,449	76.11

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,960,200	29,602	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	2,963,000		
総株主の議決権		29,602	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)コバ・コーポ レーション	東京都渋谷区恵 比寿南2丁目23 番7号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 単元未満株式の買取請求に伴い、当事業年度末現在の自己株式数は124株となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割 に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	124	-	124	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りに
よる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、現在引き続き成長過程にあると認識しており、現時点においては事業の効率化と事業拡大のための投資を積極的に行っていくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えており、今後の配当実施の可能性及び時期については未定であります。しかしながら、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題と位置づけており、将来的には、業績や財政状態、事業の整備状況等を総合的に勘案しながら利益還元を行うことを検討していく方針であります。

なお、剰余金の配当を行う場合は、期末配当として年1回を基本方針としており、その他年1回中間配当を行うことができる旨及びこの他基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、実演販売を商いの王道と考えて大切にし、持続的な成長と長期安定的な企業価値の向上を経営の重要課題としています。その実現のためには、株主やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員などの各ステークホルダーと良好な関係を築くとともに、お客様に満足して頂ける商品及びサービスを提供し続けることが重要と考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

当社は、経営の効率化を図ると同時に、経営の健全性、透明性及びコンプライアンスを高めていくことが長期的に企業価値を向上させていくと考えており、それによって、株主をはじめとした多くのステークホルダーへの利益還元ができると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

<取締役会>

取締役4名（うち社外取締役2名）で構成されております。取締役会は、原則月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行える体制としております。取締役会は、代表取締役が議長となり、法令・定款に定められた事項のほか、「取締役会規程」に基づき重要事項を決議し、取締役の業務執行状況を監督しております。

なお、取締役は、吉村泰助、磯貝翼の2名、社外取締役は、明歩谷秀邦、川原武浩の2名です。

<監査役会・監査役>

当社の監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名（社外監査役3名）で構成しており、毎月1回の監査役会を開催するとともに、常勤監査役 坂本光司が議長となり、取締役の法令・定款遵守状況及び職務執行の状況を監査し、業務監査及び会計監査が有効に実施されるように努めております。

また、監査役は会計監査人及び内部監査責任者と緊密に連携するとともに、定期的な情報交換を行い、相互の連携を深め、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

なお、社外監査役は、坂本光司、末廣正照、堂野達之の3名です。

<本部長会議>

本部長会議は、代表取締役、取締役、本部長その他代表取締役社長が必要と認めた者で構成され、原則として月2回開催されております。意思決定の権限を有しておりませんが、代表取締役が議長となり、取締役会への付議事項についての事前討議、経営上の重要事項等の審議を行い、経営活動の効率化を図っております。

なお、代表取締役 吉村泰助、取締役営業本部長 磯貝翼で構成されております。

<コンプライアンス会議>

コンプライアンス会議は、代表取締役、取締役営業本部長、外部の顧問弁護士その他代表取締役が必要と認めた者で構成され、代表取締役が議長となり、原則として月1回開催し、法令遵守を円滑に実践、かつ徹底を図っております。

なお、代表取締役 吉村泰助、取締役営業本部長 磯貝翼、総務部長、顧問弁護士で構成されております。

<リスク管理委員会>

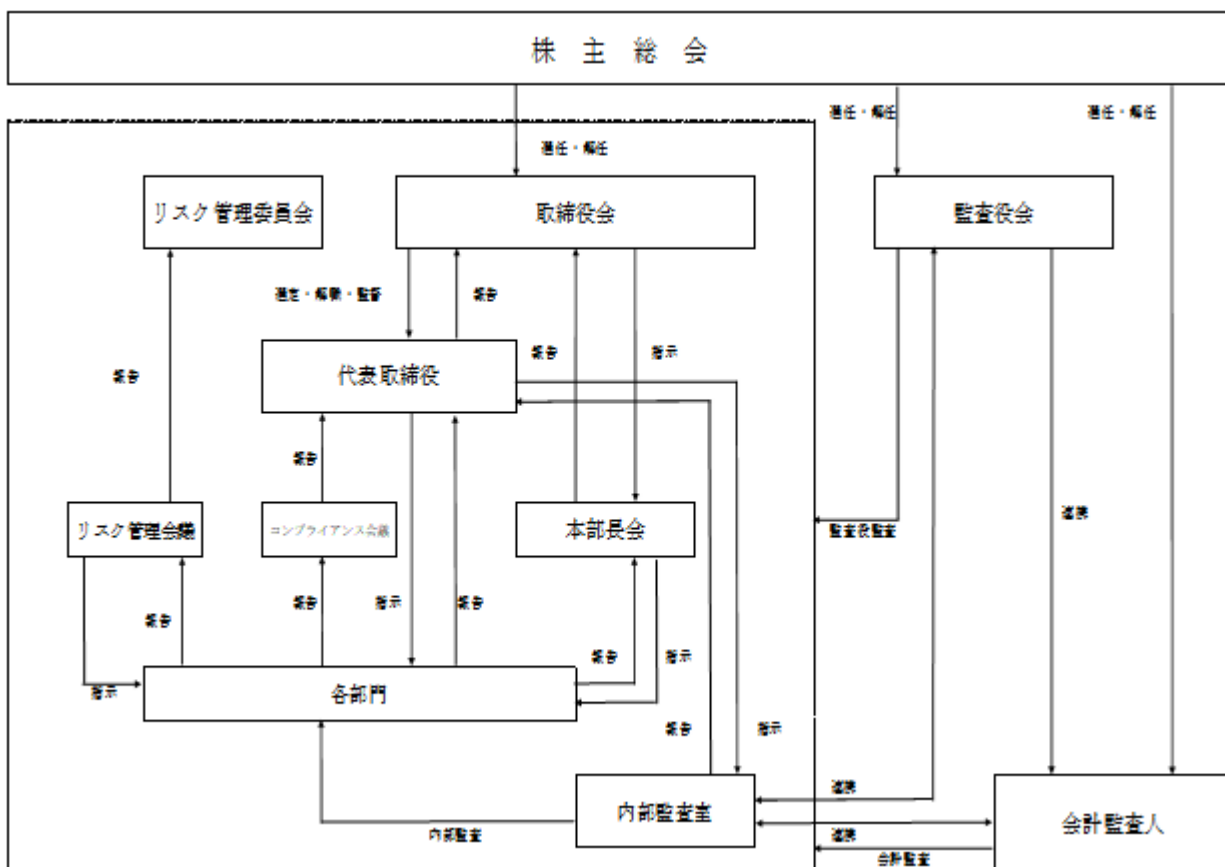
リスク管理委員会は、代表取締役、取締役、監査役、その他代表取締役が指名するリスク管理担当で構成され、代表取締役が議長となり、原則として年4回開催し、リスク管理活動を円滑に実践、かつ徹底し、リスク管理に必要な情報の共有化を図っております。

なお、代表取締役 吉村泰助、取締役営業本部長 磯貝翼、社外取締役 明歩谷秀邦、社外取締役 川原武浩、常勤監査役 坂本光司、社外監査役 末廣正照、社外監査役 堂野達之、総務部長で構成されております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

前項の体制を継続していくことで、公正で透明性の高い経営を行い、かつ、企業価値向上に努めることができると考え、現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

当社の業務執行・監視の仕組みを図式化すると次のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、コンプライアンス体制の整備及びコンプライアンスの実践を図るため、コンプライアンス規程を定める。
- (b) 部門の責任者は、部門固有のコンプライアンス・リスクを認識し、主管部署とともに法令遵守体制の整備及び推進に努める。
- (c) 法令・定款の違反行為を予防・早期発見するため、当社の事業に従事する者からの内部通報制度を設ける。
- (d) 役員及び使用人に対して、コンプライアンスに係る継続的な教育・研修を行う。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 文書等の保存に関する規程を定め、同規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報を含む文書等は経営判断等に用いた関連資料とともに保存する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報は、取締役又は監査役等から要請があった場合に備え、適時閲覧可能な状態を維持する。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 業務の遂行を阻害する各種のリスクについては、それぞれの主管部署及びリスク管理に関する規程を定める。
- (b) 事業の重大な障害・瑕疵、重大な情報漏洩、重大な信用失墜、災害等の危機に対しては、しかるべき予防措置をとる。
- (c) リスクの管理に係る体制については、継続的な改善活動を行うとともに、定着を図るための継続的な教育・研修を実施する。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会の運営に関する規程を定めるとともに、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- (b) 中期経営計画を策定し、事業部門の目標と責任を明確にするとともに、予算と実績の差異分析を通じて業績目標の達成を図る。
- (c) 経営の効率化とリスク管理を両立させ、内部統制が有効に機能するよう、ITシステムの担当者を置いて整備を進め、全社レベルでの最適化を図る。

e．監査役及びその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項等

- (a) 監査役からその職務を補助すべき使用人を配置することを求められた場合は、監査役と協議して配置することとする。
- (b) 監査役の職務を補助すべき使用人は、その職務については監査役の指揮命令に従い、その評価は監査役と協議して行う。

f．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (a) 監査役の要請に応じて、取締役及び使用人は、事業及び内部統制の状況等の報告を行い、内部監査担当者は内部監査の結果等を報告する。
- (b) 取締役及び使用人は、重大な法令・定款違反及び不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときには、速やかに当社の定める担当部署に報告する。当該担当部署は、報告を受けた事項について速やかに当社の監査役に報告する。
- (c) 監査役へ報告した者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

g. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できるようにするため、監査役は取締役会その他の重要な会議に出席できる。また、当社は、監査役から要求のあった文書等は随時提供する。
- (b) 監査役の職務の執行について生ずる費用及び債務については、原則、当社が負担するものとし、監査役の職務の執行に必要なでないことを当社が証明した場合を除き、当社は請求に従って支払いを行う。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、複雑・多様化したリスクを一元的に把握、収集した上で評価、予防を行い、また、リスクが顕在化した場合は迅速かつ確に対応することにより被害を最小限に食い止め、再発を防止することを目的に「リスク管理規程」、「コンプライアンス規程」を制定し、役員にて構成された「リスク管理委員会」により統制を図っております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会の活動状況

取締役会における具体的な検討内容は、法令及び定款に定められた事項のほか、経営方針、経営戦略、予算、業績、重要な業務執行、重要な組織・人事及びコーポレート・ガバナンス等です。

また、当事業年度において取締役会は13回開催（別途書面決議1回）されており、個々の役員の出席状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	出席回数
代表取締役社長	吉村 泰助	100%（13回/13回）
取締役営業本部長	磯貝 翼	100%（13回/13回）
取締役管理本部長	水島 慶和	100%（3回/3回）
取締役（社外）	明歩谷 秀邦	100%（13回/13回）
取締役（社外）	川原 武治	100%（13回/13回）

（注）取締役管理本部長水島慶和氏は2024年5月29日開催の第26期定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、退任しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金及び争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役及び監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

支配株主との取引を行う際における少数株主を保護するための方策

当社の代表取締役社長吉村泰助は、当社の議決権の過半数を有する株主であります。当社と支配株主との取引につきましては、一般の取引と同様の適切な条件とすることを基本方針とし、その金額の多寡にかかわらず取引内容及び取引条件の妥当性について検討の上、取締役会において決議を行うこととしております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	吉村 泰助	1968年 8 月18日	1996年 9 月 1998年10月 2011年 3 月 2016年 8 月 2016年12月 2020年10月	吉村泰助事務所設立 (有)コバ・コーポレーション(現 ㈱コバ・コーポレーション)設立 代表取締役社長(現任) ハイホームマーケット㈱設立 代表取締役 ㈱コバ(現 ㈱チョイズ)設立 代表取締役(現任) エンパワーフィールド㈱設立 代表取締役(現任) 一般財団法人コバ奨学財団設立 代表理事(現任)	(注) 3	1,140,000
取締役 営業本部長	磯貝 翼	1981年 9 月 1 日	2005年 4 月 2009年12月 2013年 3 月 2014年 2 月 2017年 2 月 2018年 3 月 2018年12月 2020年10月 2021年 9 月 2022年 5 月	㈱メディアバスターズ入社 ㈱コネクト入社 ㈱クラッチ入社 S B ヒューマンキャピタル㈱入社 当社入社 当社ネット事業部 事業部長 当社経営企画室 室長 当社BtoC事業部長兼SP事業部長(現任) 当社営業本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	1,700
取締役 (注) 1	明歩谷 秀邦	1959年 3 月25日	1981年 4 月 2003年 4 月 2008年 1 月 2016年 4 月 2017年 6 月 2018年 7 月 2019年 4 月 2022年 6 月	西武信用金庫入庫 同庫福生支店長 同庫恵比寿支店長 ㈱ツカモトコーポレーション入社 執行役員 当社取締役(現任) ㈱AUS 代表取締役 ㈱QOLたばやま 監査役(現任) 西武信用金庫 常勤監事(現任)	(注) 3	-
取締役 (注) 1	川原 武浩	1971年11月 7 日	1998年 4 月 2004年 4 月 2004年 4 月 2006年 3 月 2006年 4 月 2006年 8 月 2007年 6 月 2010年 4 月 2015年 4 月 2017年 4 月 2017年 8 月 2021年 6 月 2021年10月 2024年 8 月	㈱博多座入社 ㈱ふくや入社 ㈱ふくやより朝日ビジネスコンサルティング㈱へ出向 ㈱ふくやより㈱福岡サンパレスへ出向 同社経営企画室室長 同社代表取締役社長 ㈱ふくや 取締役統括部長 アビスパ福岡㈱ 取締役(現任) ㈱ふくや 取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) ㈱福岡サンパレス 監査役(現任) 当社取締役(現任) 株式会社石村萬盛堂 代表取締役(現任) 福岡地所株式会社 監査役(現任)	(注) 3	200

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤) (注) 2	坂本 光司	1961年12月22日	1985年 4月 1989年 8月 2007年 9月 2010年 1月 2016年 4月 2019年 3月 2021年10月 2022年 5月	(株)ハリカ入社 (株)ダイナック入社 (株)プロジェクト入社 (株)ラムラ入社 執行役員人事・総務部長 (株)HANATOUR JAPAN入社 同社 取締役社長室長 オーマイグラス(株) 監査役 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役 (注) 2	末廣 正照	1977年 3月11日	2000年 1月 2001年 9月 2002年 9月 2013年 1月 2017年 1月 2017年 6月 2017年 7月 2020年 8月	イエルネット(株)入社 モバイルインターネットサービス(株)入社 (株)エイ・ジー・エス・コンサルティング(現 (株)AGS コンサルティング)入社 同社第四事業部マネージャー 同社BS事業本部部長(現任) 当社監査役(現任) (株)ワールド・ワン 監査役(非常勤)(現任) (株)A&KCソリューションズ 代表取締役(現任)	(注) 4	-
監査役 (注) 2	堂野 達之	1971年 8月17日	2000年 4月 2000年 4月 2003年 6月 2007年 1月 2017年 1月 2019年10月 2022年 5月	東京弁護士会弁護士登録 三宅・今井・池田法律事務所入所 (株)ロジコム 社外監査役 堂野法律事務所パートナー 堂野法律事務所所長(現任) グロームホールディングス(株) 社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						1,141,900

- (注) 1. 取締役 明歩谷秀邦及び川原武浩は、社外取締役であります。
2. 監査役 坂本光司、末廣正照及び堂野達之は、社外監査役であります。
3. 2024年 5月29日開催の定時株主総会終結の時から 2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 2022年 5月26日開催の定時株主総会終結の時から 4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社は、社外取締役 2 名、社外監査役 3 名を選任しております。

社外取締役の明歩谷秀邦は、長年携わった金融機関での豊富な知見を有し、かつ当社の過去からの事情にも通じており、当社の経営判断への助言、提言及び業務執行の監督に適していると判断し、社外取締役として選任しております。同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の川原武浩は、株式会社ふくやの代表取締役を務めており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督するとともに、当社の経営全般に幅広く助言を行うことに適していると判断し、社外取締役として選任しております。同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の坂本光司は、上場企業にて取締役の経験があり、上場企業に必要なコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス体制等の重要性を認識しており、その豊富な経験及び知見から、当社の社外監査役として適任であると判断し、社外監査役として選任しております。同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の末廣正照は、事業会社での多くの企業支援業務を通じて幅広い知見を有しており、当社の社外監査役として適任であると判断し、社外監査役として選任しております。同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の堂野達之は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する具体的基準は定めていないものの、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を勘案した上で、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外取締役及び社外監査役を選任しており、経営の独立性を担保していると認識しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等を通じて内部統制部門の状況を把握し、発言できる体制を整えております。社外監査役は、原則として毎月 1 回開催される監査役会において常勤監査役から監査役監査の状況、内部監査の状況及び会計監査の状況の情報共有を行っております。

また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は、定期的に会合を実施することで情報交換及び相互の意思疎通を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役3名からなる監査役会を設定しております。

監査役監査の状況としては、年度監査計画を策定し、監査役監査基準、監査役会規程に則り監査を実施しております。各監査役は、定められた業務分担に基づき監査を行い、原則として月1回開催されている監査役会において、情報共有を図っております。監査役会では監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務に係る分担の決定等を行っております。

常勤監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会を始めとした重要な会議に出席して意見を述べ、各部門へのヒアリング、書類の閲覧などを行い、ガバナンス状況を確認しております。また、内部監査人及び会計監査人との連携を密にして、監査の実効性と効率性を図っております。内部監査室とは月次で報告会を行い、意見交換等を行っており、会計監査人とは、監査計画についての説明を受けるとともに、四半期ごとに意見交換を実施しております。非常勤の社外監査役は、常勤監査役と十分に意思疎通を図るとともに、それぞれの知見を活かした提言や助言を行っております。

監査役会における主な検討事項は、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性です。

なお、当事業年度において当社は監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
坂本 光司	13回	13回
末廣 正照	13回	13回
堂野 達之	13回	13回

内部監査の状況

当社の内部監査については、独立した内部監査室を設けており、代表取締役社長の命を受けた内部監査担当者2名が「内部監査規程」に基づき、内部監査計画を策定し、代表取締役社長の承認を得た上で、全部署に対して実施し、当社の業務運営及び財産管理の実態を調査し、法令、定款及び諸規程についての監査を行っております。監査結果については代表取締役社長に報告するとともに、問題点の指摘と改善に向けた提言を行っております。また、内部監査担当者は監査役、会計監査人ともそれぞれ独立した監査を実施しつつも、随時情報交換を行うなど、相互連携による効率性を図っております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

應和監査法人

b．継続監査期間

8年

c．業務を執行した公認会計士

堀 友善

土居 靖明

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等1名、その他3名であります。

e．監査法人の選定方針と理由

当社の会計監査人の選定について、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額についての書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。当社が應和監査法人を選定した理由は、会計監査人に求められる専門性、監査品質、独立性等を有し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断したためであります。

f．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に対する評価を行っており、同法人による会計監査は、適正に行われていることを確認しております。監査役会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
18,000	-	18,000	-

b．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a．を除く）

該当事項はありません。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりませんが、監査法人より提示された監査計画、監査内容、監査日数等について、当社の規模・業界の特性等を勘案して、監査役会において監査報酬額の見積りの妥当性を検討した上で決定しております。

e．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積の算出根拠などが適切であるかどうかについて協議を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2019年3月14日であり、決議の内容は取締役年間報酬総額の上限を4億円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。同株主総会終結時の取締役の員数は4名。）、監査役年間報酬総額の上限を40百万円（同株主総会終結時の監査役の員数は3名。）としております。

また、その決定方法は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、各役員の役職及び役割等を踏まえ、会社の業績及び担当業務における貢献・実績に基づき、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

なお、現在の当社役員の報酬は固定報酬により構成されており、業績連動報酬は導入しておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	49,351	49,351	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	22,560	22,560	-	-	5

(注) 上記には、2024年5月29日をもって退任した取締役1名を含めております。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)の財務諸表について、應和監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に把握できる体制を整備するため、専門的な情報を有する団体等が主催するセミナー等に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	883,312	658,733
電子記録債権	12,161	27,452
売掛金	137,726	147,849
棚卸資産	¹ 362,493	¹ 410,208
前渡金	1,415	11,507
前払費用	9,997	10,412
前払金	2,200	-
未収入金	686	176
未収消費税等	36,310	-
貸倒引当金	591	588
流動資産合計	1,445,712	1,265,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,712	15,626
減価償却累計額	13,519	15,626
建物（純額）	15,193	-
車両運搬具	3,808	3,056
減価償却累計額	2,680	3,056
車両運搬具（純額）	1,127	-
工具、器具及び備品	26,688	23,596
減価償却累計額	22,354	23,596
工具、器具及び備品（純額）	4,334	-
有形固定資産合計	20,655	-
無形固定資産		
ソフトウェア	170,329	-
ソフトウェア仮勘定	3,272	-
その他	45	-
無形固定資産合計	173,647	-
投資その他の資産		
出資金	60	60
長期預け金	480	480
差入保証金	6,037	6,037
投資その他の資産合計	6,578	6,578
固定資産合計	200,880	6,578
資産合計	1,646,593	1,272,331

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,698	122,024
未払金	45,912	38,126
未払費用	22,793	19,538
未払法人税等	1,013	2,764
未払消費税等	-	7,261
前受金	174	-
預り金	3,627	3,567
契約負債	3,480	2,803
賞与引当金	26,693	19,665
流動負債合計	152,394	215,752
固定負債		
退職給付引当金	8,290	9,299
資産除去債務	7,617	7,620
長期未払金	71	-
繰延税金負債	789	-
固定負債合計	16,768	16,920
負債合計	169,163	232,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,160	401,160
資本剰余金		
資本準備金	389,160	389,160
資本剰余金合計	389,160	389,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	687,446	249,676
利益剰余金合計	687,446	249,676
自己株式	337	337
株主資本合計	1,477,429	1,039,659
純資産合計	1,477,429	1,039,659
負債純資産合計	1,646,593	1,272,331

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
売上高	1 2,205,457	1 2,052,289
売上原価	2 1,388,424	2 1,162,803
売上総利益	817,033	889,486
販売費及び一般管理費	3 1,188,283	3 1,171,325
営業損失()	371,249	281,839
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	421
保険解約返戻金	-	2,599
助成金収入	993	-
還付加算金	112	164
その他	1,333	381
営業外収益合計	2,454	3,567
営業外費用		
支払利息	703	-
為替差損	40	119
売掛債権譲渡損	714	171
その他	908	276
営業外費用合計	2,367	566
経常損失()	371,162	278,838
特別利益		
固定資産売却益	4 180	-
債務免除益	35,009	-
特別利益合計	35,190	-
特別損失		
固定資産売却損	5 116	-
減損損失	-	6 159,031
棚卸資産評価損	945,045	-
特別損失合計	945,161	159,031
税引前当期純損失()	1,281,134	437,869
法人税、住民税及び事業税	756	690
法人税等調整額	35	789
法人税等合計	720	99
当期純損失()	1,281,854	437,770

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)		当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 商品売上原価					
期首商品棚卸高		1,381,467		362,410	
当期仕入高		1,227,153		1,150,675	
合計		2,608,620		1,513,086	
期末商品棚卸高		362,410		407,958	
他勘定振替高	1	940,730		-	
商品売上原価		1,305,479	94.0	1,105,127	95.0
2. 映像制作原価					
労務費		7,614		780	
外注費		12,939		1,030	
経費	2	12,165		2,254	
当期総制作費用		32,719		4,064	
仕掛品期首棚卸高		2,867		-	
合計		35,587		4,064	
仕掛品期末棚卸高		-		590	
映像制作原価		35,587	2.6	3,473	0.3
3. その他売上原価					
労務費		47,357		37,022	
外注費		-		17,632	
当期総制作費用		47,357		54,655	
仕掛品期首棚卸高		-		-	
合計		47,357		54,655	
仕掛品期末棚卸高		-		453	
その他売上原価		47,357	3.4	54,202	4.7
売上原価合計		1,388,424	100.0	1,162,803	100.0

(注) 1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
特別損失(棚卸資産評価損)	940,730	-

2 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
支払手数料	4,232	621
地代家賃	1,953	390
旅費交通費	1,777	168
消耗品費	2,015	123
減価償却費	841	117
通信費	877	103

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算にて計算しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	401,160	389,160	389,160	1,969,301	1,969,301	308	2,759,313	2,759,313
当期変動額								
当期純損失（　）				1,281,854	1,281,854		1,281,854	1,281,854
自己株式の取得						29	29	29
当期変動額合計	-	-	-	1,281,854	1,281,854	29	1,281,884	1,281,884
当期末残高	401,160	389,160	389,160	687,446	687,446	337	1,477,429	1,477,429

当事業年度(自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	401,160	389,160	389,160	687,446	687,446	337	1,477,429	1,477,429
当期変動額								
当期純損失（　）				437,770	437,770		437,770	437,770
自己株式の取得							-	-
当期変動額合計	-	-	-	437,770	437,770	-	437,770	437,770
当期末残高	401,160	389,160	389,160	249,676	249,676	337	1,039,659	1,039,659

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 ()	1,281,134	437,869
減価償却費	32,710	51,235
貸倒引当金の増減額 (は減少)	21	3
賞与引当金の増減額 (は減少)	6,690	7,028
退職給付引当金の増減額 (は減少)	7,024	1,009
受取利息及び受取配当金	14	421
支払利息	703	-
売掛債権譲渡損	714	171
債務免除益	35,009	-
固定資産売却損益 (は益)	64	-
減損損失	-	159,031
保険解約返戻金	-	2,599
売上債権の増減額 (は増加)	12,561	25,414
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,021,923	47,714
前払費用の増減額 (は増加)	1,884	531
未収消費税等の増減額 (は増加)	36,310	36,310
仕入債務の増減額 (は減少)	82,050	73,326
未払金の増減額 (は減少)	4,696	5,871
未払費用の増減額 (は減少)	560	3,254
未払消費税等の増減額 (は減少)	39,131	7,261
契約負債の増減額 (は減少)	528	676
その他の資産の増減額 (は増加)	4,815	5,565
その他の負債の増減額 (は減少)	6,117	26
小計	415,572	208,633
利息及び配当金の受取額	14	421
利息の支払額	1,329	171
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	18,484	756
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,402	209,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,244	-
有形固定資産の売却による収入	340	-
無形固定資産の取得による支出	112,260	18,083
差入保証金の増減額 (は増加)	1,350	-
長期預け金の回収による収入	29	-
保険解約による収入	-	2,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,786	15,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	547,500	-
短期借入金の返済による支出	797,500	-
自己株式の取得による支出	29	-
その他	142	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,171	71
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	763,361	224,578
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,673	883,312
現金及び現金同等物の期末残高	1 883,312	1 658,733

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～15年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	4～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

商標権	10年
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5つのステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社は主に日用品の販売を行っており、このような商品販売については、商品の引き渡し時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引き渡し時点で収益を認識しております。ただし、商品の国内の販売については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

また、当社が付与したポイントのうち、顧客が使用していないポイントを履行義務が充足されていない収益として契約負債を計上し、顧客が使用した時点において履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

なお、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引きを控除した金額で測定しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	-	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲を回収可能性があると判断し計上しております。具体的には、将来の一時差異解消スケジュール、タックスプランニング及び収益力に基づく課税所得の見積り等に基づいて判断しております。

主要な仮定

事業計画上の売上、費用等に以下のような仮定を用いております。

売上は、過去の実績と事業戦略に基づき販売チャネル別商品別販売数量を算出し、今後の発売予定商品を加味した販売価格を乗じて策定しております。費用は、当事業年度以前の実績数値を基礎として、翌事業年度以降の施策等を加味して策定しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

当事業計画に含まれる将来の収益及び費用は不確実性を伴っております。そのため、実際の経済環境や損益の状況が一定の仮定と大きく乖離した場合には、翌事業年度の繰延税金資産の回収可能性に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(固定資産の減損損失)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
減損損失	-	159,031

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

当社は、実演販売関連事業の単一事業であることから、全社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また処分予定資産については当該資産ごとにグルーピングを行っております。

減損損失の兆候が識別された資産又は資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回った場合には、減損の認識が必要と判定しております。

減損の測定にあたっては、正味売却価額又は使用価値のうち、どちらか高い金額を回収可能価額として使用し、これが帳簿価額を下回った部分について帳簿価額を減額し、減損損失を計上しております。

当事業年度においては、減損の兆候があると判断した資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回ったため、減損損失を159,031千円認識しております。

主要な仮定

事業計画上の売上、費用等に以下のような仮定を用いております。割引前将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額を算出するにあたり、事業計画をもとに見積もっております。事業計画上の売上、費用等に以下のような仮定を用いております。

売上は、過去の実績と事業戦略に基づき販売チャネル別商品別販売数量を算出し、今後の発売予定商品を加味した販売価格を乗じて策定しております。費用は、当事業年度以前の実績数値を基礎として、翌事業年度以降の施策等を加味して策定しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

割引前将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の算定の基礎となる、当事業計画に含まれる将来の収益及び費用は不確実性を伴っております。そのため、実際の経済環境や損益の状況が一定の仮定と大きく乖離した場合には、翌事業年度の減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2029年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま
す。

(貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
商品	362,410千円	409,050千円
仕掛品	- "	1,044 "
貯蔵品	83 "	113 "

2 当座貸越契約

当社は資金調達の機動性を高めるため、金融機関5行との間に当座貸越契約を締結しております。なお、これらの契約に基づく事業年度末の借入の実行状況は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引借入未実行残高	1,500,000千円	1,500,000千円

(損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
5,859千円	6,093千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37.6%、当事業年度39.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62.4%、当事業年度60.5%であります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
荷造運賃	122,057千円	112,472千円
販売手数料	198,573 "	223,113 "
役員報酬	81,240 "	71,911 "
給料及び手当	243,905 "	211,307 "
減価償却費	31,868 "	51,117 "
貸倒引当金繰入額	21 "	3 "
賞与引当金繰入額	63,640 "	41,813 "
退職給付費用	1,663 "	1,009 "

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
車両運搬具	- 千円	- 千円
工具器具備品	180 "	- "

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
工具器具備品	116千円	- 千円

6 減損損失

前事業年度(自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
本社（東京都渋谷区）	事業用資産	建物	13,086
		車両運搬具	752
		工具、器具及び備品	2,243
		ソフトウェア	141,881
		ソフトウェア仮勘定	1,021
		その他	45
合計			159,031

当社は、実演販売関連事業の単一事業であることから、全社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

当事業年度においては、減損の兆候があると判断した資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回ったため、減損損失を159,031千円認識しております。

なお、回収可能価額については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、回収可能価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,963,000	-	-	2,963,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	92	32	-	124

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加32株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,963,000	-	-	2,963,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	124	-	-	124

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
現金及び預金	883,312千円	658,733千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	883,312千円	658,733千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金計画に基づき必要な資金は銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である電子記録債権、受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1か月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金として調達しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、営業債務や借入金について、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2024年２月29日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期未払金	71	68	3
負債計	71	68	3

１「現金及び預金」、「電子記録債権」、「売掛金」、「未収入金」、「未収消費税等」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」及び「預り金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度(2025年２月28日)

該当事項はありません。

なお、「現金及び預金」、「電子記録債権」、「売掛金」、「未収入金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」及び「預り金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) １．金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2024年２月29日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 １０年以内 (千円)	１０年超 (千円)
現金及び預金	883,312	-	-	-
電子記録債権	12,161	-	-	-
売掛金	137,726	-	-	-
未収入金	686	-	-	-
合計	1,033,886	-	-	-

当事業年度(2025年２月28日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 １０年以内 (千円)	１０年超 (千円)
現金及び預金	658,733	-	-	-
電子記録債権	27,452	-	-	-
売掛金	147,849	-	-	-
未収入金	176	-	-	-
合計	834,212	-	-	-

2. 借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(2024年2月29日)
該当事項はありません。

当事業年度(2025年2月28日)
該当事項はありません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2024年2月29日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期末払金	-	68	-	68
負債計	-	68	-	68

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期末払金

長期末払金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度(2025年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
退職給付引当金の期首残高	15,314	8,290
退職給付費用	1,663	1,009
退職給付の支払額	8,687	-
退職給付引当金の期末残高	8,290	9,299

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)		
	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
非積立型制度の退職給付債務	8,290	9,299
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,290	9,299
退職給付引当金	8,290	9,299
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,290	9,299

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 1,663千円 当事業年度 1,009千円

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	8,173千円	6,021千円
退職給付引当金	2,538 "	2,847 "
貸倒引当金	181 "	180 "
棚卸資産評価損	183,708 "	731 "
減価償却超過額	14 "	9 "
未払費用	1,319 "	981 "
未払事業税	79 "	635 "
契約負債	1,065 "	858 "
資産除去債務	2,741 "	2,741 "
減損損失	- "	48,085 "
繰越欠損金(注)2	243,562 "	512,056 "
繰延税金資産小計	443,384千円	575,149千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	243,562千円	512,056千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	199,822 "	63,092 "
評価性引当額小計(注)1	443,384千円	575,149千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	789千円	- 千円
繰延税金負債合計	789千円	- 千円
繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額()	789千円	- 千円

(注)1.評価性引当金が131,765千円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が268,494千円増加し、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金が136,729千円減少したことに伴うものであります。

(注)2.税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2024年 2 月29日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	-	-	-	-	-	243,562	243,562千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	243,562	243,562 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

()税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2025年 2 月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	-	-	-	-	-	512,056	512,056千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	512,056	512,056 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

()税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しています。

3．決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は30.6%から31.5%に変更されます。変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の影響はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日) (単位:千円)

販売チャネル	当事業年度
TV通販	833,225
バンダー販売	567,389
インターネット通販	628,791
セールスプロモーション	124,333
デモカウ	49,832
その他	1,885
合計	2,205,457

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日) (単位:千円)

販売チャネル	当事業年度
TV通販	842,868
バンダー販売	353,765
インターネット通販	711,796
セールスプロモーション	85,622
デモカウ	48,368
その他	9,868
合計	2,052,289

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。なお、物品の販売契約における対価は、物品に対する支配が顧客に移転した時点から主として3か月以内に回収しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(1) 契約負債の残高等

当社の契約負債及び前受金は、貸借対照表において契約負債及び前受金として表示しております。

契約負債は、当社が付与したポイントのうち期末時点において未行使分によるものです。当期に認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていたものは639千円です。

また、契約負債の増加額は当社が付与したポイントのうち期末時点において未行使分によるものです。

前受金は、動画の制作・出演の報酬のうち、期末時点において履行義務を充足する前に顧客から受け取った対価です。

なお、貸借対照表に表示しております電子記録債権、売掛金はすべて顧客との契約から生じた債権です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

2024年2月29日現在、当社が付与したポイントに係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は3,480千円であります。当社は、当該残存履行義務について、ポイントが使用されるにつれて収益を認識することを見込んでおりますが、当社が付与したポイントは有効期限を定めていないため、特定の時期や期間に収益を認識すると見込むことができておりません。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(1) 契約負債の残高等

当社の契約負債及び前受金は、貸借対照表において契約負債及び前受金として表示しております。

契約負債は、当社が付与したポイントのうち期末時点において未行使分によるものです。当期に認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていたものは787千円です。

また、契約負債の増加額は当社が付与したポイントのうち期末時点において未行使分によるものです。

前受金は、動画の制作・出演の報酬のうち、期末時点において履行義務を充足する前に顧客から受け取った対価です。

なお、貸借対照表に表示しております電子記録債権、売掛金はすべて顧客との契約から生じた債権です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

2025年2月28日現在、当社が付与したポイントに係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は2,803千円であります。当社は、当該残存履行義務について、ポイントが使用されるにつれて収益を認識することを見込んでおりますが、当社が付与したポイントは有効期限を定めていないため、特定の時期や期間に収益を認識すると見込むことができておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は実演販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	380,564	実演販売関連事業
(株)ジュピターショップチャンネル	412,462	実演販売関連事業
(株)ロッピングライフ	223,641	実演販売関連事業
楽天グループ(株)	180,887	実演販売関連事業

当事業年度(自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ジュピターショップチャンネル	479,633	実演販売関連事業
アマゾンジャパン合同会社	452,576	実演販売関連事業
(株)ロッピングライフ	231,125	実演販売関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は実演販売関連事業の単一セグメントであり、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
１株当たり純資産額	498円65銭	350円90銭
１株当たり当期純損失()	432円63銭	147円75銭

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
１株当たり当期純損失()		
当期純損失()(千円)	1,281,854	437,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,281,854	437,770
普通株式の期中平均株式数(株)	2,962,906	2,962,876

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2024年２月29日)	当事業年度末 (2025年２月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,477,429	1,039,659
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,477,429	1,039,659
１株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,962,876	2,962,876

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	28,712	-	13,086 (13,086)	15,626	15,626	2,107	-
車両運搬具	3,808	-	752 (752)	3,056	3,056	375	-
工具、器具及び備品	26,688	-	3,092 (2,243)	23,596	23,596	2,090	-
リース資産	1,800	-	-	1,800	1,800	-	-
有形固定資産計	61,009	-	16,930 (16,082)	44,079	44,079	4,573	-
無形固定資産							
商標権	109	-	-	109	109	-	-
ソフトウェア	246,291	18,214	141,881 (141,881)	122,624	122,624	46,661	-
ソフトウェア仮勘定	3,272	18,094	21,367 (1,021)	-	-	-	-
その他	45	-	45 (45)	-	-	-	-
無形固定資産計	249,719	36,308	163,294 (142,948)	122,734	122,734	46,661	-

(注) 1. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	開発費用	18,214千円
ソフトウェア仮勘定	開発費用	18,094千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 減損処理を計上したことによるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	591	588	-	591	588
賞与引当金	26,693	41,976	49,005	-	19,665
退職給付引当金	8,290	1,009	-	-	9,299

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	176
預金	
当座預金	13
普通預金	636,468
定期預金	22,074
計	658,557
合計	658,733

電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)DINOS CORPORATION	27,452
合計	27,452

期日別内訳

期日	金額(千円)
2025年3月	16,457
2025年4月	10,995
合計	27,452

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジュピターショップチャンネル(株)	72,287
(株)ロッピングライフ	28,425
アマゾンジャパン合同会社	6,462
(株)ハンズ	6,258
(株)ロフト	5,673
その他	28,741
合計	147,849

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
137,726	2,296,642	2,286,519	147,849	93.9	22.69

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

棚卸資産

区分	金額(千円)
商品	
ビューティ&ヘルス系商品	165,228
キッチン系商品	94,194
クリーン系商品	145,630
その他	3,996
計	409,050
仕掛品	1,044
貯蔵品	
切手・印紙等	113
計	113
合計	410,208

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)Wagua	46,475
(株)ナチハマ	26,941
(株)丸十コーポレーション	26,290
(有)アールエンドエスフーズ	8,938
(株)三田理化	5,313
その他	8,066
合計	122,024

(3) 【その他】

当事業年度における半期情報等

	第1四半期 累計期間	中間会計期間	第3四半期 累計期間	当事業年度
売上高 (千円)	474,589	1,266,505	1,645,213	2,052,289
税引前中間(四半期) (当期)純損失 (千円)	45,696	61,455	170,212	437,869
中間(四半期)(当期) 純損失 (千円)	45,868	61,800	170,729	437,770
1株当たり中間(四半期) (当期)純損失 (円)	15.48	20.86	57.62	147.75

	第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
1株当たり四半期純 損失 (円)	15.48	5.38	36.76	90.13

(注) 第3四半期については、金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 3 月 1 日から翌年 2 月末日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後 3 か月以内
基準日	毎年 2 月末日
剰余金の配当の基準日	毎年 2 月末日、毎年 8 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 各取次所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 当社公告掲載URLは下記のとおりです。 https://www.copa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第26期（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）2024年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年5月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第27期第1四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）2024年7月12日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書及び確認書

第27期中（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）2024年10月15日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2024年5月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 5 月28日

株式会社コパ・コーポレーション
取締役会 御中

應和監査法人
東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀 友善
指定社員 業務執行社員	公認会計士	土居 靖明

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コパ・コーポレーションの2024年 3 月1日から2025年 2 月28日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コパ・コーポレーションの2025年 2 月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当事業年度の貸借対照表において、繰延税金資産は計上されていない。注記事項（重要な会計上の見積り）及び（税効果会計関係）に記載のとおり、将来減算一時差異等に係る繰延税金資産の総額575,149円から、回収可能性がないと判断された575,149円が評価性引当額として控除されている。</p> <p>繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲を回収可能性があるとして判断し計上されており、具体的には、将来の一時差異解消スケジュール、タックス・プランニング及び収益力に基づく課税所得の見積り等に基づいて判断される。これらは主に事業計画を基礎として見積られるが、当該事業計画の主要な仮定は、過去の実績と事業戦略に基づき算出した販売チャネル別商品別販売数量と今後の発売予定商品を加味した販売価格を乗じた売上や、当事業年度以前の実績数値を基礎として、翌事業年度以降の施策等を加味して策定した費用であり、これらの予測には不確実性を伴うことから、これに関する経営者による判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、経営者による繰延税金資産の回収可能性に関する判断が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を検証するために、会社が構築した関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した上で、会社の判断に対して、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づく会社分類の妥当性、特に、当事業年度における重要な税務上の欠損金の有無に関する検討及び将来の課税所得見込額の検討。 ・回収可能性の判断の基礎となっている事業計画について、適切な承認を得られていることの検討及び実現可能性の検討。 ・事業計画の見積りに含まれる重要な仮定である販売チャネル別商品別販売数量や販売価格、当事業年度以前の実績数値を基礎として、翌事業年度以降の施策等を加味して策定した費用について経営者への質問、過去の趨勢を踏まえた合理性の検討。 ・将来の一時差異解消スケジュール、タックス・プランニング及び収益力に基づく課税所得の見積り等の主要な仮定について事業計画との整合性の検討、関連する資料の閲覧や質問による合理性及び実現可能性の検討。

固定資産の減損損失	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）及び（損益計算書関係） 6 減損損失に記載のとおり、当事業年度の損益計算書において減損損失159,031千円を計上している。</p> <p>固定資産は、全社を一つの単位としてグルーピングを行っている。また、処分予定資産については当該資産グループごとにグルーピングを行っている。</p> <p>減損の兆候が識別された資産又は資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回った場合には、減損の認識をしている。減損の測定にあたっては、正味売却価額又は使用価値のうち、どちらか高い金額を回収可能価額として使用し、これが帳簿価額を下回った部分について帳簿価額を減額し、減損損失を計上している。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローや使用価値の見積りで使用する将来キャッシュ・フローは主に事業計画を基礎として見積られる。当該事業計画の主要な仮定は、過去の実績と事業戦略に基づき算出した販売チャネル別商品別販売数量と今後の発売予定商品を加味した販売価格を乗じた売上や、当事業年度以前の実績数値を基礎として、翌事業年度以降の施策等を加味して策定した費用であり、これらの予測には不確実性を伴うことから、これに関する経営者による判断が固定資産の減損損失の計上額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、経営者による固定資産の減損に関する判断が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損に関する判断の妥当性を検証するために、会社が構築した関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した上で、会社の判断に対して、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」に基づく減損の兆候の有無に関する検討。 ・将来キャッシュ・フローの見積期間について、主要な資産の経済的残存使用年数との比較。 ・回収可能性の判断の基礎となっている事業計画について、適切な承認を得られていることの検討及び実現可能性の検討。 ・事業計画の見積りに含まれる重要な仮定である販売チャネル別商品別販売数量や販売価格、当事業年度以前の実績数値を基礎として、翌事業年度以降の施策等を加味して策定した費用について経営者への質問、過去の趨勢を踏まえた合理性の検討。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コパ・コーポレーションの2025年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社コパ・コーポレーションが2025年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、

また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。